

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第64期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 幹 央

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福田 忠 男

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 福田 忠 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	19,693,871	19,937,937	39,214,430
経常利益 (千円)	2,727,524	2,556,440	5,415,891
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,889,809	1,710,816	3,889,835
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,220,379	1,910,799	3,880,725
純資産額 (千円)	36,531,681	40,021,368	38,715,134
総資産額 (千円)	44,919,835	50,078,329	49,242,402
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.38	63.55	144.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	70.28	63.47	144.53
自己資本比率 (%)	81.2	79.9	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,824,503	1,180,199	5,754,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	928,831	6,122,946	1,999,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,807	711,589	1,369,857
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	13,490,712	10,085,026	15,777,876

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善の動きが続く中、個人消費や設備投資の持ち直しの動きから景気は緩やかな回復が見られました。一方で、米国の通商政策の動向、為替相場の不安定な推移、物価上昇の継続などから、先行き不透明な状況が続いております。海外経済におきましては、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、通商政策などの政策動向が米国内経済に与える影響は、引き続き見通し困難な状況にあります。欧州ではウクライナ情勢や中東地域紛争の地政学リスクが高く、引き続き低成長が続くと見られます。また、中国でも不動産市況の低迷や米中貿易交渉の先行き不透明感から、景気回復ペースは鈍化すると見られます。

当社グループが主要市場とする食品業界は、経済活動の正常化による個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、各種コストの上昇を吸収するための値上げが続く中、消費者の節約志向が依然として継続し、引き続き厳しい経営環境が続いております。そのような環境下、大手・中堅メーカーによる設備投資は堅調さを維持し、流通・外食向けは復活傾向にあります。観光業界ではインバウンド観光客の増加による需要回復の動きが弱含みにあります。また、当社商品が中小企業省力化投資補助金の対象に登録されたことに伴い、補助金を活用した設備案件が増加しております。

当社グループは、2032年度までの長期10年ビジョンを『レオロジー（流動学）技術で美味しさを求めつづける』と定め、食品の美味しさを追求することで多くの人に楽しんでもらい、その上で「スマートファクトリー」を実現する食品製造機械を提供していくことといたしました。中期経営計画（2023年度～2027年度）の3年目の今年度は、「成長基盤の強化」、「利益基盤の強化」、「経営基盤の強化」の基本戦略の推進策として、新機種開発を強化し、為替変動や地政学リスク等の外的要因に大きく左右されない安定経営基盤を構築し、ガバナンス強化や人材育成に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、50,078百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加などです。負債は、前連結会計年度末に比べて470百万円減少し、10,056百万円となりました。主な要因は、前受金の減少などです。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,306百万円増加し、40,021百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などです。

b. 経営成績

当中間連結会計期間における売上高は19,937百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,448百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は2,556百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,710百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高の数値を、セグメント利益は、セグメント間取引消去前かつ販売費及び一般管理費から本社一般管理費を除いた数値を、それぞれ記載しております。

食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内では、製パンライン等、修理その他の売上は増加しましたが、食品成形機、仕入商品の売上が減少しました。

その結果、外部顧客に対する売上高は5,463百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は2,326百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したため、現地通貨ベースでは、前年同期比45.4%増加となりました。

主な要因は、大型製パンラインの「アルチザンブレッド生産ライン」や「コンチャ生産ライン」の販売が好調だったことなどがあげられます。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが152円63銭から146円04銭と4.3%の円高の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,949百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は売上構成の変動及び大型展示会への出展で広告宣伝費が増加したことなどにより、100百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（ヨーロッパ）

ヨーロッパ地域では、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が減少したため、現地通貨ベースでは、前年同期比7.7%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが165円95銭から168円06銭と1.3%の円安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は2,475百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は大型展示会への出展で広告宣伝費が増加したことなどにより、107百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業（アジア）

アジア地域では、修理その他の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加しました。

主な要因は、韓国、東南アジア向けの売上が増加したことなどがあげられます。

その結果、外部顧客に対する売上高は1,612百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は売上の増加に伴う固定費率の減少などにより、451百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

食品製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域では、オレンジベーカーリーの売上高が現地通貨ベースでは、前年同期比5.5%減少となりました。

円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが152円63銭から146円04銭と4.3%の円高の影響もあり、外部顧客に対する売上高は7,215百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は779百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

食品製造販売事業（日本）

日本国内では、(有)ホシノ天然酵母パン種の外部顧客に対する売上高は220百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

主な要因は、夏季の気温上昇によりパン需要が減少したことなどがあげられます。

セグメント利益（営業利益）は売上原価率の上昇などにより、11百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,085百万円（前年同期比3,405百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、1,180百万円の資金の増加（前年同期は1,824百万円の資金の増加）となりました。

前年同期との増減の要因は、法人税等の支払額が増加したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、6,122百万円の資金の減少（前年同期は928百万円の資金の減少）となりました。

前年同期との増減の要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、711百万円の資金の減少（前年同期は662百万円の資金の減少）となりました。

前年同期との増減の要因は、配当金の支払額が増加したことなどであります。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は284百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人林レオロジー記念財団	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	3,030	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8 - 1 赤坂インターシティAIR	2,841	10.5
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3 - 4	1,703	6.3
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,476	5.5
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1 - 25	1,160	4.3
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2 - 3	814	3.0
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27 - 30)	500	1.9
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1 - 18	480	1.8
双葉企画株式会社	栃木県宇都宮市野沢町3 - 7	478	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	467	1.7
計		12,953	48.1

(注) 1 当社は、自己株式1,458,426株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2025年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	1,149	4.05
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	45	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,891,200	268,912	-
単元未満株式	普通株式 42,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	268,912	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,458,400	-	1,458,400	5.14
計	-	1,458,400	-	1,458,400	5.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,777,876	10,085,026
受取手形及び売掛金	4,094,259	4,101,794
商品及び製品	6,095,998	6,530,705
仕掛品	1,984,520	2,103,340
原材料及び貯蔵品	435,437	447,030
その他	721,464	805,223
貸倒引当金	35,852	39,152
流動資産合計	29,073,703	24,033,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,156,230	16,893,338
減価償却累計額	9,787,658	9,666,923
建物及び構築物（純額）	7,368,571	7,226,414
機械装置及び運搬具	11,314,023	11,585,473
減価償却累計額	8,703,296	8,805,475
機械装置及び運搬具（純額）	2,610,727	2,779,997
工具、器具及び備品	2,050,138	2,100,222
減価償却累計額	1,798,184	1,830,837
工具、器具及び備品（純額）	251,953	269,385
土地	4,100,093	6,404,351
リース資産	28,392	28,392
減価償却累計額	9,653	12,517
リース資産（純額）	18,738	15,874
建設仮勘定	626,103	4,130,969
有形固定資産合計	14,976,189	20,826,993
無形固定資産	1,211,036	1,089,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,953,777	2,063,523
退職給付に係る資産	1,803,250	1,807,691
その他	227,700	260,046
貸倒引当金	3,255	3,478
投資その他の資産合計	3,981,472	4,127,781
固定資産合計	20,168,698	26,044,361
資産合計	49,242,402	50,078,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,419,758	1,420,369
短期借入金	660,730	713,020
リース債務	6,125	5,776
未払金	951,496	1,123,943
未払費用	665,636	687,379
未払法人税等	833,684	617,752
前受金	3,416,097	3,051,020
賞与引当金	775,551	769,173
役員賞与引当金	28,900	17,100
その他	109,060	89,990
流動負債合計	8,867,041	8,495,525
固定負債		
長期借入金	737,414	594,759
リース債務	14,513	11,712
繰延税金負債	534,118	580,783
再評価に係る繰延税金負債	357,262	357,262
資産除去債務	16,877	16,877
その他	40	40
固定負債合計	1,660,226	1,561,435
負債合計	10,527,268	10,056,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,180,279	7,198,146
利益剰余金	23,144,905	24,236,760
自己株式	720,590	709,632
株主資本合計	36,956,343	38,077,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,437	1,113,598
土地再評価差額金	1,703,069	1,703,069
為替換算調整勘定	2,073,678	2,215,393
退職給付に係る調整累計額	298,832	284,940
その他の包括利益累計額合計	1,710,878	1,910,862
新株予約権	47,911	33,481
純資産合計	38,715,134	40,021,368
負債純資産合計	49,242,402	50,078,329

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	19,693,871	19,937,937
売上原価	10,644,896	10,976,239
売上総利益	9,048,975	8,961,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,819	387,059
荷造運搬費	942,702	899,701
貸倒引当金繰入額	5,341	7,218
販売手数料	516,435	548,299
給料及び手当	1,615,772	1,660,743
賞与引当金繰入額	442,551	436,153
役員賞与引当金繰入額	14,650	17,100
退職給付費用	69,006	75,908
法定福利費	334,832	330,495
旅費及び交通費	264,486	264,763
減価償却費	308,400	302,416
研究開発費	374,993	284,420
その他	1,236,676	1,298,735
販売費及び一般管理費合計	6,284,668	6,513,016
営業利益	2,764,306	2,448,682
営業外収益		
受取利息	30,868	62,922
受取配当金	22,836	28,732
物品売却益	9,537	9,577
保険解約返戻金	703	1,966
電力販売収益	13,595	13,225
その他	14,869	15,653
営業外収益合計	92,411	132,078
営業外費用		
支払利息	5,185	8,996
為替差損	107,160	7,391
電力販売費用	9,681	3,716
固定資産除却損	5,239	577
その他	1,925	3,638
営業外費用合計	129,193	24,319
経常利益	2,727,524	2,556,440
税金等調整前中間純利益	2,727,524	2,556,440
法人税、住民税及び事業税	846,232	823,964
法人税等調整額	8,517	21,659
法人税等合計	837,715	845,624
中間純利益	1,889,809	1,710,816
親会社株主に帰属する中間純利益	1,889,809	1,710,816

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,889,809	1,710,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,863	72,160
為替換算調整勘定	670,117	141,714
退職給付に係る調整額	23,550	13,891
その他の包括利益合計	669,430	199,983
中間包括利益	1,220,379	1,910,799
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,220,379	1,910,799

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,727,524	2,556,440
減価償却費	727,058	771,814
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,177	3,219
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,644	7,294
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,650	11,800
受取利息及び受取配当金	53,705	91,655
保険解約返戻金	703	1,966
支払利息	5,185	8,996
固定資産売却損益（ は益）	27	499
固定資産除却損	5,239	577
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	38,940	24,678
売上債権の増減額（ は増加）	718,462	938
棚卸資産の増減額（ は増加）	260,473	444,396
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,849	26,209
未払費用の増減額（ は減少）	31,389	44,288
仕入債務の増減額（ は減少）	81,289	48,872
未収消費税等の増減額（ は増加）	26,015	84,454
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,521	5,442
その他の流動負債の増減額（ は減少）	109,112	605,482
その他の固定負債の増減額（ は減少）	69	-
その他	114,568	113,260
小計	2,401,698	2,199,201
利息及び配当金の受取額	53,705	91,655
利息の支払額	5,185	8,996
法人税等の支払額	658,186	1,118,162
法人税等の還付額	32,471	16,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,503	1,180,199

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	743,561	5,865,256
有形固定資産の売却による収入	27	500
無形固定資産の取得による支出	177,813	254,918
投資有価証券の取得による支出	4,478	4,616
その他	3,005	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,831	6,122,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	93,000	80,000
長期借入金の返済による支出	162,361	170,365
リース債務の返済による支出	3,391	3,149
自己株式の取得による支出	416	61
配当金の支払額	589,638	618,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,807	711,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,015	38,514
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	101,150	5,692,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,591,862	15,777,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,490,712	10,085,026

【注記事項】

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	13,490,712千円	10,085,026千円
現金及び現金同等物	13,490,712千円	10,085,026千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	590,667	22.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	564,040	21.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,960	23.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	727,206	27.00	2025年9月30日	2025年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,617,334	2,120,258	2,649,419	1,060,721	11,447,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,301,276	41,824	80	-	3,343,181
計	8,918,610	2,162,083	2,649,500	1,060,721	14,790,914
セグメント利益	2,230,933	148,310	315,456	246,924	2,941,625

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,983,591	262,547	8,246,138	19,693,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26	26	3,343,207
計	7,983,591	262,573	8,246,164	23,037,079
セグメント利益	861,047	49,594	910,641	3,852,266

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
(2) ヨーロッパ.....ドイツ、セルビア、オーストリア、イスラエル、クロアチア
(3) アジア.....台湾、中国、タイ

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,852,266
セグメント間取引消去	14,275
本社一般管理費(注)	1,102,235
中間連結損益計算書の営業利益	2,764,306

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,463,469	2,949,757	2,475,288	1,612,679	12,501,195
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,813,513	77,922	436	-	3,891,872
計	9,276,982	3,027,679	2,475,725	1,612,679	16,393,067
セグメント利益	2,326,757	100,643	107,798	451,231	2,986,430

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,215,818	220,923	7,436,742	19,937,937
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3,891,872
計	7,215,818	220,923	7,436,742	23,829,810
セグメント利益	779,335	11,761	791,097	3,777,527

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、イスラエル、イギリス、チェコ、オランダ
- (3) アジア.....韓国、台湾、中国、インドネシア、フィリピン

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,777,527
セグメント間取引消去	187,057
本社一般管理費（注）	1,141,787
中間連結損益計算書の営業利益	2,448,682

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,684,724	-	3,684,724
製パンライン等	4,070,443	-	4,070,443
修理その他	3,332,352	-	3,332,352
仕入商品	308,576	-	308,576
その他	51,638	-	51,638
食品等	-	8,246,138	8,246,138
顧客との契約から生じる収益	11,447,733	8,246,138	19,693,871
外部顧客への売上高	11,447,733	8,246,138	19,693,871

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	
食品成形機	3,481,852	-	3,481,852
製パンライン等	5,509,485	-	5,509,485
修理その他	3,261,519	-	3,261,519
仕入商品	192,800	-	192,800
その他	55,539	-	55,539
食品等	-	7,436,742	7,436,742
顧客との契約から生じる収益	12,501,195	7,436,742	19,937,937
外部顧客への売上高	12,501,195	7,436,742	19,937,937

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	70円38銭	63円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,889,809	1,710,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,889,809	1,710,816
普通株式の期中平均株式数(株)	26,851,508	26,920,697
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	70円28銭	63円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,275	33,554
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当金については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	727,206千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員 公認会計士 加藤 博久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲田 太朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。